



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 虹技株式会社

コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 谷岡 宗

TEL 079-236-3221

四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,893	16.3	422	82.6	337	44.1	145	25.7
26年3月期第2四半期	8,509	2.9	231	328.0	233	542.1	115	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 280百万円 (△54.7%) 26年3月期第2四半期 619百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.40	—
26年3月期第2四半期	3.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,497	9,601	39.0
26年3月期	21,249	9,604	39.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,379百万円 26年3月期 8,401百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	8.0	1,120	70.5	1,030	68.3	550	202.2	16.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	33,621,637 株	26年3月期	33,621,637 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	597,396 株	26年3月期	595,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	33,025,398 株	26年3月期2Q	33,027,435 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. その他 .....	10
(1) 役員の移動 .....	10
(2) その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした業績改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。時間の経過とともに景気回復は勢いを欠く状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「第4次3カ年計画(2013年～2015年)」を推進し、国内事業の基盤強化と産業構造のグローバル化に対応できる体制づくりに努めてまいりました。

国内においては、新規市場の開拓、新商品の拡販など、3カ年計画重点課題達成に向けた取組みを進め、海外事業においても2013年10月にインドネシア共和国に株式会社エイチワン、現地PT. RODA PRIMA LANCARとの合弁で設立したPT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA (略称:HK-PATI社)において、2014年9月9日、鋳物工場の火入れ式が行われました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高98億9千3百万円(前年同期比 16.3%増)、営業利益4億2千2百万円(前年同期比 82.6%増)、経常利益3億3千7百万円(前年同期比 44.1%増)、四半期純利益1億4千5百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)を、前年同期の経常利益に△1億6千6百万円、四半期純利益に△1億2百万円含んでおりましたが、当第1四半期連結累計期間以降は、前連結会計年度に退職給付信託株式の返還等を実施したことで損益に影響を及ぼしていません。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

## ① 鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼塊用鋳型の需要が伸び、売上高は前年同期を上回りました。ロールは、鉄鋼各社の需要回復により売上高は前年同期を上回りましたが、工程遅れにより、当初計画の一部が下期にずれ込みました。自動車用プレス金型鋳物は、低迷が続いた国内金型メーカーに海外自動車メーカーからの受注が回復し、売上高は前年同期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、新規品の受注増により、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物が順調に推移し、前年同期並みとなりました。デンスパーは、油圧機器および小型建設機械などの産業機械向け、大都市圏の公共工事関連向けが堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、その持分法による投資損失が発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、80億6千9百万円(前年同期比 14.5%増)、経常利益3億3千2百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

## ② その他の事業

送風機は、都市ごみ焼却炉関連、鉄鋼関連の需要増により売上高は前年同期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターも自動車、電子機器、鉄鋼、建材など各方面からの需要により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、国内および海外の一部において自動車販売台数の減少による影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、震災復興関連の大型案件の売上により売上高は前年同期を上回りましたが、人件費の上昇、資材価格の高騰が収益を圧迫いたしました。

この結果、当事業の売上高は、18億2千4百万円(前年同期比 24.8%増)、経常利益4千6百万円(前年同期比 69.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、119億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が2億4千7百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1億1千1百万円、仕掛品が9千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、95億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が2億3千5百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、214億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、84億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が1億1千2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、34億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、118億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、96億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が131百万円減少し、退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,130	1,883
受取手形及び売掛金	6,387	6,499
有価証券	200	200
商品及び製品	987	1,050
仕掛品	914	1,009
原材料及び貯蔵品	904	851
繰延税金資産	264	249
その他	235	236
貸倒引当金	△41	△20
流動資産合計	11,984	11,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,690	1,754
機械装置及び運搬具(純額)	2,916	2,731
土地	1,084	1,220
その他(純額)	832	857
有形固定資産合計	6,523	6,564
無形固定資産	20	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	2,033
退職給付に係る資産	380	265
その他	571	655
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,720	2,955
固定資産合計	9,264	9,537
資産合計	21,249	21,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609	3,721
短期借入金	2,109	2,208
未払法人税等	241	92
賞与引当金	106	135
工事損失引当金	16	—
その他	2,279	2,336
流動負債合計	8,363	8,493
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	3,014	3,103
繰延税金負債	66	97
未払役員退職慰労金	50	50
退職給付に係る負債	110	142
その他	8	7
固定負債合計	3,280	3,402
負債合計	11,644	11,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,347	5,215
自己株式	△68	△68
株主資本合計	7,869	7,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	422
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	310	243
退職給付に係る調整累計額	△25	△15
その他の包括利益累計額合計	531	642
新株予約権	5	—
少数株主持分	1,197	1,221
純資産合計	9,604	9,601
負債純資産合計	21,249	21,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,509	9,893
売上原価	7,292	8,448
売上総利益	1,216	1,444
販売費及び一般管理費	985	1,022
営業利益	231	422
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	32
貸倒引当金戻入額	6	20
為替差益	35	—
その他	12	21
営業外収益合計	67	73
営業外費用		
支払利息	42	35
持分法による投資損失	—	88
その他	23	35
営業外費用合計	65	159
経常利益	233	337
特別利益		
投資有価証券償還益	9	—
新株予約権戻入益	—	5
持分変動利益	—	7
特別利益合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	243	350
法人税、住民税及び事業税	297	110
法人税等調整額	△256	3
法人税等合計	41	113
少数株主損益調整前四半期純利益	201	236
少数株主利益	85	91
四半期純利益	115	145



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	170
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	325	△137
退職給付に係る調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	418	43
四半期包括利益	619	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	256
少数株主に係る四半期包括利益	245	24

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	243	350
減価償却費	460	483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	—
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	31
受取利息及び受取配当金	△14	△32
支払利息	42	35
固定資産処分損益 (△は益)	4	3
投資有価証券償還損益 (△は益)	△9	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	88
新株予約権戻入益	—	△5
持分変動損益 (△は益)	—	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	733	△195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	125
前払年金費用の増減額 (△は増加)	133	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	115
その他	△175	△96
小計	1,289	773
利息及び配当金の受取額	14	32
利息の支払額	△40	△35
法人税等の支払額	△221	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50	—
有価証券の償還による収入	178	—
有形固定資産の取得による支出	△325	△577
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△200
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	210
長期借入れによる収入	950	760
長期借入金の返済による支出	△776	△756
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
少数株主への配当金の支払額	△27	0
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762	△247
現金及び現金同等物の期首残高	2,992	2,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,754	1,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,048	1,461	8,509	—	8,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	7,048	1,464	8,512	△3	8,509
セグメント利益	327	150	477	△244	233

(注) 1. セグメント利益の調整額△244百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△116百万円、営業外収益が61百万円、営業外費用が△23百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)が△166百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,069	1,824	9,893	—	9,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	8,069	1,827	9,896	△2	9,893
セグメント利益	332	46	378	△41	337

(注) 1. セグメント利益の調整額△41百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△58百万円、営業外収益が53百万円、営業外費用が△35百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 辞任取締役

常務取締役 越中 利雄 (現 常務取締役 鉄鋼事業部長及び大型鋳物事業部、小型鋳物事業部、  
デンスパー事業部担当)

③ 辞任日

平成26年12月31日

(2) その他

該当事項はありません。